

四半期報告書

(第23期第1四半期)

自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日

株式会社メディアグローバルリンクス

神奈川県川崎市幸区堀川町580-16

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4

第4 経理の状況

5

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

2 その他

14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月5日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 孝次
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,897,545	1,174,968	5,355,007
経常利益 (千円)	668,064	54,047	538,108
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	590,422	4,224	531,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	586,241	26,533	602,815
純資産額 (千円)	3,513,111	3,536,564	3,502,862
総資産額 (千円)	5,383,793	5,078,541	5,320,379
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	108.98	0.76	97.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	105.36	0.75	94.43
自己資本比率 (%)	64.3	68.5	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,663	256,682	525,537
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△36,719	△57,615	△142,158
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△86,366	△125,509	△263,314
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,465,722	2,436,541	2,358,451

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、第22期第2四半期連結会計期間より株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調を示しており、当社グループ製品の主要ユーザーである放送業界においては、放送局各社の業績は概ね順調に推移しています。海外経済においては、欧州のギリシャ危機がありましたが、当社グループの主要マーケットである米国とオーストラリアでは景気拡大傾向が継続しています。

そのような経済環境の下、当社グループは引き続きオーストラリアおよび米国を軸に海外市場での販売を進めました。当第1四半期連結累計期間における売上高は1,174百万円（前年同期比38.1%減）となりました。前年同期は海外大口顧客への前倒し納入があったため、前年同期比では減少していますが、ほぼ期初計画に沿った数字となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が1,009百万円（同40.0%減）、その他が164百万円（同23.0%減）となりました。季節的要因により日本の販売が比較的に少なかったこともあり、海外売上比率は88%となりました。

経費面では、人件費の増加に加えて研究開発費が前年同期比105.1%増加したことなどにより、販売費及び一般管理費は前年同期比21.7%増加し、731百万円となりました。その結果、損益面では、営業利益は64百万円（同90.3%減）、経常利益は54百万円（同91.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（同99.3%減）となりました。

なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、2,436百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、256百万円（前年同期は338百万円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権の減少425百万円、仕入債務の減少142百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、57百万円（前年同期は36百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出27百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、125百万円（前年同期は86百万円の減少）となりました。その主な要因は、短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出28百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、274百万円（前年同期比105.1%増加）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

① 株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 発行済株式

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月5日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,200	5,551,200	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。 （注）1、（注）2
計	5,551,200	5,551,200	—	—

（注）1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日（注）	25,600	5,551,200	3,584	1,644,602	5,842	2,130,159

（注） 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,525,000	55,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	5,525,600	—	—
総株主の議決権	—	55,250	—

（注） 完全議決権株式（その他）欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数1個）含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,595,564	2,680,658
受取手形及び売掛金	1,204,776	788,095
商品及び製品	666,523	573,998
原材料及び貯蔵品	135,970	317,173
繰延税金資産	93,452	96,434
その他	229,627	192,604
貸倒引当金	△2,150	—
流動資産合計	4,923,763	4,648,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,460	29,455
機械装置及び運搬具（純額）	78	74
工具、器具及び備品（純額）	132,339	143,888
リース資産（純額）	5,195	4,589
有形固定資産合計	168,074	178,008
無形固定資産		
ソフトウェア	72,766	68,007
リース資産	13,923	10,442
その他	48,806	78,689
無形固定資産合計	135,495	157,140
投資その他の資産		
投資有価証券	29,191	30,711
その他	63,853	63,716
投資その他の資産合計	93,044	94,428
固定資産合計	396,615	429,576
資産合計	5,320,379	5,078,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	556,927	422,150
短期借入金	※ 450,000	※ 350,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	97,760	89,460
未払法人税等	59,704	95,982
その他	269,623	220,018
流動負債合計	1,469,014	1,212,611
固定負債		
社債	57,500	57,500
長期借入金	174,230	154,040
リース債務	2,832	2,553
株式給付引当金	24,325	24,325
長期末払金	59,690	59,690
その他	29,924	31,256
固定負債合計	348,502	329,365
負債合計	1,817,516	1,541,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641,018	1,644,602
資本剰余金	2,124,316	2,130,159
利益剰余金	△394,569	△390,344
自己株式	△49,959	△49,959
株主資本合計	3,320,807	3,334,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,676	△156
為替換算調整勘定	122,586	143,376
その他の包括利益累計額合計	120,910	143,219
新株予約権	61,144	58,886
純資産合計	3,502,862	3,536,564
負債純資産合計	5,320,379	5,078,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,897,545	1,174,968
売上原価	627,277	378,850
売上総利益	1,270,268	796,118
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,599	60,356
給料及び手当	148,466	163,204
研究開発費	133,705	274,292
その他	267,077	233,502
販売費及び一般管理費合計	600,849	731,355
営業利益	669,418	64,762
営業外収益		
受取利息	1,656	636
貸倒引当金戻入額	1,102	2,150
その他	15	90
営業外収益合計	2,774	2,877
営業外費用		
支払利息	2,690	1,827
社債利息	248	180
為替差損	919	11,190
その他	269	394
営業外費用合計	4,128	13,592
経常利益	668,064	54,047
特別利益		
固定資産売却益	—	174
特別利益合計	—	174
特別損失		
固定資産除却損	—	16
特別損失合計	—	16
税金等調整前四半期純利益	668,064	54,204
法人税、住民税及び事業税	75,904	52,035
法人税等調整額	1,737	△2,055
法人税等合計	77,642	49,980
四半期純利益	590,422	4,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	590,422	4,224

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	590,422	4,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△487	1,519
為替換算調整勘定	△3,693	20,789
その他の包括利益合計	△4,180	22,309
四半期包括利益	586,241	26,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	586,241	26,533
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	668,064	54,204
減価償却費	19,513	24,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,102	△2,150
受取利息及び受取配当金	△1,656	△636
支払利息	2,690	1,827
社債利息	248	180
為替差損益 (△は益)	18,263	662
固定資産除却損	—	16
固定資産売却損益 (△は益)	—	△174
売上債権の増減額 (△は増加)	△550,174	425,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	99,685	△83,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,336	△142,366
前受金の増減額 (△は減少)	522	△2,160
その他	59,328	△2,390
小計	344,720	273,335
利息及び配当金の受取額	1,621	633
利息の支払額	△2,601	△1,552
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,076	△15,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,663	256,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,511	△5,711
定期預金の払戻による収入	240	—
有形固定資産の取得による支出	△20,075	△27,402
有形固定資産の売却による収入	—	3,357
無形固定資産の取得による支出	△14,724	△27,174
その他	351	△684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,719	△57,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△36,346	△28,490
株式の発行による収入	6,100	7,168
リース債務の返済による支出	△4,120	△4,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,366	△125,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,917	4,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,659	78,090
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,062	2,358,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,465,722	※ 2,436,541

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	450,000	350,000
差引額	850,000	950,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	2,681,131千円	2,680,658千円
計	2,681,131	2,680,658
預入期間が3か月超の定期預金	△215,409	△238,116
J-ESOP信託別段預金	—	△6,000
現金及び現金同等物	2,465,722	2,436,541

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	108円98銭	76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	590,422	4,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	590,422	4,224
普通株式の期中平均株式数(株)	5,417,425	5,492,564
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	105円36銭	75銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	186,118	122,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 当社は、前第2四半期連結会計期間より株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております(当第1四半期連結累計期間45,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

株式会社メディアグローバルリンクス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 葉 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月5日
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 孝次
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小野 孝次及び当社最高財務責任者 武田 憲裕は、当社の第23期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。